

# 戦後50年と子ども

神 田 嘉 延

(1995年10月16日 受理)

POST WAR 50 YEARS and CHILDREN

Yoshinobu KANDA

## 目 次

第一章 現代の子どもの問題状況を戦後50年からみる—子どもにとって現代学校の社会的機能—

- (1) 現代の子どもの問題状況の歴史的視点
- (2) 現代の子どもの問題状況と学校の位置
- (3) 戦後の高学歴化現象と子ども
- (4) 戦後の高学歴現象の歴史的文明作用

第二章 子ども問題からみた戦後の時期区分の方法—社会経済変動を基礎にして—

- (1) 現代の子どもの生活問題の視点から三つの時期区分
- (2) 戦後復興期の子どもと地域教育計画
- (3) 高度経済成長の子ども
- (4) 経済大国化・金権支配と国民の協同自立・民主の新たな動きのなかでの子ども

まとめ

## 第一章 現代の子どもの問題状況を戦後50年からみる

### —子どもの生活にとって現代の学校の役割—

#### (1) 現代の子どもの問題状況の歴史的視点

戦後50年ということを契機に子どものおかれている状況を歴史的な視点からみる意義は大きい。子どもの歴史にとって義務教育としての公的な学校制度が生まれたことは、子どもの生活を変えていった革命的なできごとである。この意味で戦後50年の学校教育の発展として中学校の義務制の確立、高等学校の進学率が95%を越えたということは重要である。公的な学校の発展・しくみの変化は、子どもの生活に大きな影響を与えてきた。

学校が発展すればするほど、子どもの生活を考えていくうえで、その存在は重要になっていくの

である。現代の子どもの生活は、学校との関係が大変深くなっている。子どもの問題状況を考えていくうえで、学校との関係を抜きにすることはできなくなっている。現代における子どものいじめ問題を考えていくうえでも学校での子どもの人間関係が大きく影響している。

現代の子どものいじめ問題は、かつての直接的な社会的な差別問題と結びついて現れている側面以上に、学校での管理主義教育、偏差値的な画一的評価の個人間の淘汰主義的な競争主義教育の問題が大きい。いじめが遊びの延長として、優越感にひたるなど。いじめる相手はいじめやすさということで集団から変わっているということや普通の子どもよりも個性的であったりということで、社会的な差別問題とのストレートな関係ではない。

子どものいじめに拍車をかけている問題として、大量消費社会や刹那的な刺激娯楽を優先させているマスコミの影響も大きい。いじめは、親や教師にまったくみえない子どもの世界の密室性があらわれている。学校での集団が強く、地域での幅広い年齢集団の形成のなくなっていく世界での密室性である。子ども世界におけるチクルという密告的行為として親や教師の相談行為がとられない。仕返しへのひどさの子どもの恐怖心から狭い子ども世界からはなれることができないのである。この子どもをめぐる社会的背景のなかで、人間性が失われていくことによる陰湿ないじめが起きているのである。

単純な社会的差別に対する人権問題ということでは現代の子どもをめぐるいじめの問題は解けないのである。戦後の学校教育は、社会的差別に対して人権教育として身分制的な封建的意識構造の問題克服に大きな役割をはたしてきた。しかし、新たな弱肉強食的な競争と管理のなかでつくられた子どもの人権問題には対処できない。

子どもの人間的な発達をとげていく重要な社会的基盤である家族や地域の教育的役割が失われ、学校の機能拡大が社会的に強くなっていく。本来的に学校は地域や家族に替わるものではないが、学校は管理主義的に子どもの生活のあらゆる面に関与させられていく。このことが、子どもの問題を深刻にさせている。

戦後の学校教育は、憲法・教育基本法の理念に支えられて民主主義教育が建前上発展していった。戦前の学校教育の内容とは、本質的に変化したのである。まさに、戦後は戦前の軍国主義的な絶対主義的支配体制に対する克服過程でもあった。日本の資本主義社会が競争主義の理念によって一層近代化されていく過程でもあった。戦後の学校も戦前とは異なる複線体系から単線系の学校になり、学歴・学校歴獲得の競争が同じ土俵にすべての子どもを巻き込んでいくのである。

同時に、この近代化は、すでに国家独占資本主義の段階に入っており、国家財政や官僚の許認可権・行政指導によって近代的な管理主義社会が発展していく過程でもあった。教育基本法10条の規定があるが、文部行政においても例外ではなく、教育行政の国家独占資本主義的な財政誘導、許認可、管理的行政指導の機能が働いていくのであった。

現代の子どもの問題状況を考えていくうえで戦後の体制が何であったのか。戦前との社会構造の断絶がなにか。継続性はどこにあって、新たにつくられた問題状況が何であるのか正確に把握して

いくことが求められている。

ところで、1945年8月15日の日本帝国主義の敗戦は、学校教育、家族制度、地域の支配構造など子どもの置かれた状況を根本的に変えた。軍国主義教育、天皇制国家主義教育がなくなり、家庭のなかでは、民法が改正され半封建的な家父長的な家族イデオロギーが否定された。また、地域の権力支配構造で大きな力をもっていた地主制が農地改革によって解体したのである。労働組合や農民組合も合法的に国民の権利として認められ、地域の民主主義的な人間関係が可能になったのである。子どもをめぐる状況は、民主主義の環境醸成ということから戦前とは大きな質的転換をとったのである。

国家独占資本主義という戦後の日本社会の基本的な構造によって、戦時経済体制のなかでつくられた国家的な構造が、戦後の日本の経済発展の官僚機構として利用されていくが、本質的な支配構造が変化したとはいえ、機構的な面で戦前的な面がのこされ、戦後の管理社会の発展の基盤をつくったという面では継続性がある。

## (2) 現代の子どもの問題状況と学校の位置

子どもをめぐる状況は、戦後の社会構造の変動に規定されている。子どもの生活にとって学校のはたす社会的役割が大きくなり、社会全体の管理主義のなかで学校の管理主義教育も進んでいく。そして、子どもの未熟性ということからの教師の支配力がマニュアル・規則化されたという独自の学校の管理主義が進行していく。

管理主義という側面では、機能的に戦前的な側面を継承させているが、現代の子どもをめぐるいじめの問題状況は、戦後の学校制度の発展と社会構造の変動によって、あらたにつくられたものである。学級集団は、子どもの遊びなどの自然的な集団ではなく、一斉指導のための学習集団の単位として人為的につくられたものである。教師一人に対す同年齢による長期間の固定したクラスという学級のあり方に深く関わる。学級集団のなかでの問題状況は、教育の効率主義による競争主義を利用した学級集団の指導と結びついて展開することがあることを忘れてはならない。現代の学級集団は偏差値教育のなかでの学習集団であり、「学力」競争、内申書問題等の人間的な評価もあり、教師の子どもの「指導」の問題とも絡んで現れている。子ども独自の集団的ないびつな問題構造としてあるのではない。この歪んだ学級を中心とする同一年齢集団に学校機能拡大のなかで子どもの多面的な生活が従属していくのである。

ところで、戦後の子どもをめぐる特徴のなかで学校生活の位置が極めて大きくなっていく。子どもの人間関係、生活空間において学校の役割が大きくなっていくことは、地域や家族の役割が減少していくことと表裏一体である。また、子どもが評価されていく場面も学校での評価が大きくなっていく。受験競争のなかでの内申書の導入や学校外生活を含めての「校則」の徹底化は、子どもの日常的な生活レベルの個性的な面までも学校の管理のしくみをつくりあげていった。現代の子どもの生活にとって学校は巨大な影響力をもっていく。

戦後の学校教育の発展は、新制中学校の発足による義務教育の9年間確立と高校の就学率が95%を越え、準義務制になったことである。高等教育機関も著しい発達をとげ、高等学校の卒業者のうち大学・短大等の進学率は、30%を越えるようになっている。(1975年34.2%, 90年30.6%, 94年36.0%)。

1950年当時の高等学校の進学率は、42.5%と半数にも満たなかったのである。高等学校卒業者の大学等の進学率は、この50年当時にも30.3%となっていたが、高校への進学率が低かったため、同一年齢世代の大学進学率は低かったのである。高校への進学率の急速な上昇にともなって、高校卒業者の大学の進学率は低下し、1960年は17.2%となる。60年以降、日本の経済成長にともなって75年まで大学への進学率は急速に増大していく。子ども学習権保障の発達として高校の進学率の90%以上の上昇は画期的なことである。しかしながら、高校卒業者の約3分の1が大学等の進学ということは、75年以降20年間変化がみられないが、大学等の進学に大きく高校教育がひきまわされている。高等学校が準義務教育化という大衆化したなかで、大学等までの受験競争の論理が学校教育のなかに支配しているのである。

この高等学校の95%以上の進学率と大学等の進学率の上昇が国民の進学競争への激化となっていくのである。大学等の大衆化の過程は、同一の教育内容と価値基準による競争という偏差値教育と学校の格差づけによって学歴志向の問題が学校歴と重なっていったのである。学校間のラベルが一層重要になって学校名の権威獲得競争が行われていく。高校の準義務教育化のなかで、学校間の権威の序列競争が一層に激しくなっていく。この学校の権威づけが、かつての学閥的な権威をもついわゆる有名大学と入試難易度大学によってつくられていく。

戦前からの大学が独自にもつ社会的な権威づけに入試の難易度が利用され、偏差がもっとも有効な手段として利用されていく。国立大学等の共通一次試験の導入は、偏差値教育と入試難易度による大学の社会的格差づけに一層の拍車をかけていったのである。大学人の権威づけにとっても入試の点数に対する関心が増大していくのである。

さらに、文部省の大学政策には戦前からの大学名の権威によって、条件整備がされていく。例えば、いわゆる旧制帝国大学系への重点的な条件整備等、戦後50年たった現在においても、いまだに旧制高等教育機関の名が大学政策のなかで拡大再生産されている。大学入試という権威のなかで受験競争が加熱されていくが、現実には大学等に入学していく青年は、高校卒業者の3分の1に過ぎない。

準義務教育された高校教育であるが、そこでは、大学への入学試験の準備教育へと変質していくのである。高校の序列が大学入試の成功との関係で決められていく。日本の学校教育体系での受験加熱を作りだしていったのは高校教育機関の伝統的な学閥的な支配体制がそのまま温存されて、高学歴化現象のなかで受験的な能力主義教育が積極的に利用されているためである。

この意味では、戦前的な大学の権威がそのまま残されたうえでの現代的な高学歴現象のなかで、すべての子どもたちが学力競争に動員されていくという学校教育の矛盾構造がある。大学等に入学

する機会はすべての子どもに保障されているということと子どもの進路は多様性をもっている現実の子どもの将来を十分にみていない学校教育の矛盾構造である。戦後の高学歴志向は、学校教育をととしての立身出世競争をすべての子どもに求めていった。高等学校の準義務教育化の現象は、生徒の将来の現実的な多様性のなかでの子どもに未来志向的な意欲をもたせていく教育内容に十分に機能していない。

### (3) 戦後の高学歴化現象と子ども

国民の大学進学への可能性は、60年以降の高度経済成長政策のなかで多くの子どもたちが家庭の経済条件に拘束されることが少なくなった。高等学校や大学の進学率の上昇は、国民の学校に対する期待意識を一層強めていくのである。大学等の進学がより広範な国民に身近なものになる。

複線系体系の戦前のなかでの立身出世主義のために学歴競争ということから単線系での多くの子どもが高校まで進学しているなかでの子どもを選別する大学進学競争という構造になる。そして、大学等の大衆化のなかで、立身出世の手段という高学歴化志向ということが現実のものではなくなり、高学歴化と同時に学校歴の問題が生まれ、偏差値的な学校歴の価値志向が強まっていくのである。

この状況は、大学進学の獲得がより平等化されたなかで、すべてにおいて、個々の生徒の努力による能力達成が進学を可能にさせたという意識が形成されていく。学校歴による立身出世主義は、個人の努力と能力ということで、その努力と能力達成を可能とさせる社会経済的問題を意識することが少なくなっていく。つまり、家庭の貧困化問題や地域的な格差による学力形成の不利益という社会的な関係よりも個人の努力と能力という能力主義的な意識が青年・学生を支配していくのである。

偏差値的ないわゆる「学校信仰」が形成されていくのも単線系学校体系のなかでの大学の大学の大衆化の時代的な産物である。日本のいわゆる明治以来の近代化の人材養成に学歴による立身出世とした時代とは明らかに偏差値教育での学歴・学校歴の生活安定志向の時代とは異なるのである。明治以来、日本は一貫として学校信仰があったという立場を本稿はとっていない。太田堯氏は現代の学校信仰は、明治以来の日本の特徴であると次のようにのべている。

「学校のありようの中で、敗戦前と変わらぬところがあります。それは学校が、この国の中で果たしている社会的機能にかかわることです。西欧の近代化におくれをとった日本は、学校での人材養成によって追いつき追いこすことに政策の力点がおかれました。こうして学校は政府の期待するものであるとともに、一般国民にとっても、子どもを少しでも高いレベルの学校に送ることによって、将来の生活の安定を求めたものです。……全国の町村では、非常に困難な経済事情のもとで、新制中学を創設することに熱意を示し、これに失敗した村長に自殺者がでるほどでした。当時の占領軍に対しても六・三・三制完全実施の要請が各方面の人びとから寄せられ、米軍当局をおどろかせたと伝えられています。ここにも我が国の人びとと独自の学校への期待があらわれていて、「学

校信仰」と表してもよいほどのものです。子どもたちにとって不幸なことは、「学校での失敗は人生の失敗」、「学校こそ子どもの人生」、この学校が占める独特の社会的地位「学校信仰」も後に述べる「いじめ－自殺」という、今日問われているところの深部にある社会的要因の一つと考えられるのです。生活水準の高まりにつれて、進学志向はますます強まり、それが受験競争を激烈なものにしました。<sup>(1)</sup>

戦後の父母の教育熱は、高校までの強い進学希望を含めて学校の失敗は人生の失敗という意識が支配的ではなく、生活と結びついた学校教育の要求を強くもっていたのである。日本の戦前の学校の複線的体系は、小学校卒業段階で差別的な進路をもっていた側面が大きいですが、しかし、多くの国民が高等小学校への進学、小学校などに付設された実業補習学校などで地域生活と結びついた中等学校的な教育を受けていたのである。

この基盤のうえにより制度化された義務教育としての新制中学校が発足し、地域と深く結びついていた新制の高校は、実業補習学校から青年学校を経ていった職業高校等も少なくない。そこでは、立身出世主義的な学歴・学校歴志向ではなく、自ら職業、生活との関係で学習しようとする青年の姿があったのである。

現代的な意味での学校歴がその青年の人生と結びつくような幻想的な価値をもった学校信仰ではないのである。現代においても青少年の進路の価値観の多様化によって、すべてが学校の失敗は人生の失敗であるという意識ばかりではない。学校信仰とは広範な国民の学習要求からつくりだされたものではなく、教育関係者による偏差値教育的価値観が学校歴信仰をつくりあげている。

学校信仰的な幻想は、父母達の生活、地域での生活とかけ離れたところの社会から隔離された閉鎖的な偏差値学校教育がつくりだしたのである。現代の学校信仰は、戦後に生み出された学校教育の受験学力・偏差値的教育による競争主義によってつくりだされたものである。

生活水準の高まりは、高校や大学への進学率を高めていったが、そのことが、ストレートに受験競争を激化したことでないことはいうまでもない。画一的な価値による学校間序列による社会的な格差というなかで、選別していくという入試のしくみによってつくりだされたものである。それをつくりだしていく基盤に大学等の学校間の条件整備の著しい違いや就職での学閥的な指定校制・学校歴の強まりがある。学校の序列的な社会的意識状況が受験競争のなかで一層拍車をかけられていったのである。

学校の失敗は、人生の失敗であるという脅迫観念をもっていくのは、子どもたちが画一的な価値による受験競争に動員されていく大学の大量化のなかの現象である。そこでは、学校が社会的に人間的な能力や将来の人生の選抜をするという幻想が起きているのである。学校歴が人間的評価のような錯覚がおきていくのは、大量消費社会のなかでのブランド志向と類似した現象である。

ブランド志向は、大量消費社会のなかで商品の使用価値を画一的にマスコミ等によって一部のエリート層によって選別的につくりだしたものである。ブランド製品によって高価なものを身につけているという見栄のあらわれとして。それは、個性的な好みによる消費志向ではなく、社会的な画

一的価値の強制が働いている。

ブランド製品は、市場競争のなかで個々の消費者の好みや使用価値からではなく、価値の選抜をする前に特権的な地位を与えられたものである。ブランドを得るという製品開発の競争は起きるが、社会的なブランドの獲得によって、市場での特権的な地位は保障される。また、消費者は、自らの製品の使用価値の優劣を選択する思考をやめる。学校信仰という現象も多様な人間的な能力的価値選抜を学校歴というレッテルによって決めていく。

ブランドは個々の製品の質的人気が一定量になることによってつくられていくが、人間という個々の能力は、多様なものをもっており、能力は固定したものではなく、発達の側面が常にあり、人間は飛躍という革命的な発達がある。まさに、人間は製品的な価値とは、全く別の次元であるが、あたかもブランドと同様な次元に追い込まれて社会的に価値評価される幻想が偏差値教育を伴った管理主義教育のなかで強力につくられていくのである。

教育効果ということを尺度化する教員の勤務評価の体制のなかで、学校の受験競争主義の目的合理的な官僚制によって、個々の子どもたちはブランド製品化のごとく価値評価されていく。そして、社会全体の目的合理的な官僚制化は、ブランド化された学校歴を容認にしていくのである。

そこでは、主体的に若い人材を選択していくのではなく、学校の選抜に依存する傾向を強めていく。学校の失敗は人生の失敗という学校信仰は、戦後につくられていく目的合理的な官僚システムと大量消費社会のなかでのブランド化という社会現象のなかで学校が独自にそれらを単純化して社会の複雑な動きから隔離して純粹培養したため起きた現象である。

高等教育の大衆化現象のなかで青少年の進路の多様性に対応した教育内容が行われておらず、学校の社会的選抜機能が極めて画一的な内容で実施されている。学校自体の格差づけの階層性が偏差値教育のなかで一層進行している。また、偏差値教育のなかで多くの青少年の学習権が侵されているのである。「学力差」による差別・選別の教育が行われ、高校教育での中退者が大量に現れている。中退者は、社会的な不安定労働力市場に動員されている。学校教育のおちこぼれ現象が貧困層をつくりだしていく。学校教育の失敗が人生の失敗という現象がみられる。中退等にみられるように学校教育での差別・選別を受けたものが貧困層をつくりだしていく。貧困の再生産が従前の教育と福祉の関係で議論されてきたが、学校教育が独自に貧困層を目的意識的に生産していることが高校中退者などにみることができる。とくに、これらの層は労働意欲や生活意欲の問題とも絡んでいる。

しかし、学校教育以外での中小企業などで青年の人間的成長がみられることも重視しなければならない。中小企業に勤め、自己が社会的に役にたっていることを自覚して、成長している姿は、中小企業経営者の教育的力のなかにみられる。労働力としては、一般的に中退者は、低賃金の不安定市場に動員されていくのが経済的な機能であるが、しかし、優れた中小企業経営者の人間的な触れ合いによって、成長していくことがあることを重視しなければならない。中退者のその後の進路は不安定市場のなかで社会的不利益をえている層が支配的であるが、すべてそれに規定されているの

ではなく、企業教育力によってあらたな人間的な成長をとげている事実もみなければならない。

現代の学歴社会は、学習歴を大切にするような学歴ではなく、学校の階層的地位による学校名が重要視される時代になっている。この意味で学歴による社会的階層の上昇的機能は大きく後退している。学歴社会解消論もこの面からみている。つまり高校卒業も大学卒業も生涯賃金という側面からは変わらなくなっている。大学卒業者の就職先が必ずしもエリート層の職業ではなくなっている。むしろ大学卒は大学の社会的な権威による学校名による選抜が行われているのである。

学歴ということは、学校教育の機会の平等による競争原理、能力、業績原理が支配するものであるといわれるが、しかし、日本の学歴社会は、学閥の結合としてのエリート的な特定の高等教育機関が身分的な特殊な社会をつくってきたのである。官僚的な機構、国立大学の機構、明治以来の旧財閥のエリート層など現代でも強く生きている。

高等教育の大衆化により、学歴と社会的地位や階層の上昇移動という現象は薄らいできている。これよりも一層学閥的な「どの学校をでたのか」という出身校の問題が大きく問われる時代になっている。しかし、この学閥支配も能力主義的な管理との関係で矛盾が大きく生まれてきているのも現実である。学閥支配が能力・業績原理と矛盾するようになっているからである。

#### (4) 戦後の高学歴化現象の歴史的文明作用

国民皆学制・教育の機会均等の近代学校が資本主義の形成発展のなかで生まれてきた文明史的役割と、それが資本主義的な競争による能力主義や資本主義的な合理性になっていったことによる様々な矛盾とは別であり、今後の展望として資本主義的な競争の矛盾解決の展望をめざし、近代学校の市民協同性としての学習権の実質的な構築の創造が求められている。ここには、資本主義的な競争や合理性への社会権的な制度のひとつとしての学校の民主的な制度改革の課題がある。子どもの社会のいじめ問題という深刻な問題があるが、受験競争のなかで傷ついてきた子どもたちが、一方ではひとの心のやさしさに敏感になっていることも見逃せない。

高学歴化の現象は、科学の大衆化として人びとの教養や専門的な能力を高めていく。社会的な知的・文化的能力の向上として、社会の発展に大いに寄与している。戦後の日本社会の発展にとって、軍国主義的な体制が一扫されたことは大きな歴史的進歩である。大学等の高等教育機関が軍事研究との関係をもたず、民間の研究機関も民需との関係で商品開発を積極的に行ったことが日本の戦後の特徴である。科学技術開発における平和主義と民需の製品開発という論理が基本であった。

アメリカや旧ソ連などの高度の科学技術は軍事研究との関係で発達した面が多い。軍事的優位にたつためには、コストを度外視して、一刻も早く軍事的開発を行うが、市場をとおして民需のための商品開発は、消費者を意識しての科学技術開発になる。日本では科学技術が民需のために大衆むけの商品開発に利用されて、経済成長に貢献していくという構造があった。

民需の部門に科学技術が発展し、大衆むけの商品開発が様々な分野で行われ、それが、中小企業までも含めて全国いたるところで絶え間ない商品開発・市場開発を行ってきたのが日本の戦後の産



業の特徴であったが、これを支えてきたのが高学歴化現象のなかでの国民的な教養や専門家の形成である。日本の経済成長をなしとげてきたのは、国民の勤勉性と同時に、民需を中心にした科学技術力の進歩、高度の技術を商品化していく創造性にあるのである。高学歴化は、中小企業を含めての広範な商品開発・市場開発を可能にしたのである。

60年代後半から70年代に全国各地におきた公害問題の住民運動は、新たな公害防止産業をつくりあげていった。現代のゴミ問題やリサイクル問題などでもあらたな環境にやさしいエコビジネス産業をつくりだしている。この様々な社会的矛盾にたいして、それを克服していくあたらしい産業が生まれていくという国民のエネルギーや創造性は、国民的な教養性の発展を基礎にして、民需分野の専門的開発のしくみを広範につくりあげたのである。

日本の国民的な経済の創造的な力は日本の高学歴化の成果である。企業内での教育力も日本の高度な商品開発や品質を高めいったことに大きな役割を果たした。この企業内教育も学校教育での基礎的な能力形成のうえに展開していることを見逃せない。戦後の大学において、広範な学生が社会進歩を求めて学生運動をしたことは、それぞれ卒業していった学生たちが自己の専門分野で社会のモラルを機能させ、日本の社会進歩に大きな役割を果たしている。人権や社会福祉を発展させ、社会的に民主主義を形成していく力になっているのである。

日本のパワーエリート層はいわゆる有名大学出が多く、様々な汚職の疑獄事件をおこし、官僚、政治家、企業のトップも社会的な問題を起こしてきたことはいうまでもない。また、バブルの時期には、様々な金銭をめぐるの頹廃、無計画な開発、土地取引がおこなわれ、莫大な不良債権をつくり長期の経済的不況の原因をつくったが、これをひきおこした多くもエリート大学をでた人たちである。立身出世主義にのぼりつめたパワーエリートたちの退廃もみられるのである。また、オウム事件にみられるように科学技術が社会的破壊活動に利用され、大学までの教育が問われることも否定できないが、しかし、社会の高学歴化は、その退廃したパワーエリートと同様な知的能力、専門的能力をもっている一般大衆が広範に形成されているということで、社会の浄化能力が大きいことも見落としてはならない。

## 第二章 子どもの問題からみた戦後の時期区分の方法 ―社会経済変動を基礎にして―

### (1) 現代の子どもの生活問題の視点からの戦後の三つの時期区分

子どもの生活は、社会変動に大きく規定されている。子どもは社会変動による価値問題が純粋に現れる。社会的ないじめの問題や競争社会の矛盾も子ども社会には、様々な媒介をなしに純粋に現れる。また、子どもにとって学校社会の比重が大きくなっていく戦後の特徴のなかで、教育政策の動き、教師や親の意識の問題も子どもに大きな影響を与えていく。子どもをめぐる社会変動の指標をどうとるのか。

経済変動は、子どもの生活構造を大きく変えていった。経済的な絶対的な貧困化の戦後初期の時

代から大量生産・大量消費の個人の消費生活の豊かさという経済大国の社会へと変化してきた。

この経済発展も国家の財政政策と密接に結びつき、金権という政治の汚職・社会的退廃をもたらし、子どもの道徳形成にとって大きなマイナスを与えていった。政治的退廃は子どもからの社会的リーダー層への不信を大きくしていった。

大量消費社会のなかでの享乐的消費文化は子どもの遊びの商品化、子どもの生活における金銭問題が大きく左右していく。戦後の大量消費の社会の変化のなかで、子どもの独自の遊びの世界などに経済的な商品化の問題状況が入っていくのである。

さらに、受験競争の加熱による塾、偏差値集計、ドリル的な教材など学校をめぐる教育産業の発展をみるのである。子どもの生活に資本主義的な利潤獲得の商品市場が襲いかかっている。

子どもと親の関係においても小子化現象のなかでの過保護と放任が生まれていく。放任のなかでの子どもへの溺愛現象が経済的な関係のみによってのみ充足させるということが起きる。親子をめぐる精神的な貧困化現象が起きているのである。

共稼ぎ家庭の増大に伴う子育ての社会システムの貧困ということでの子どもの問題状況がみられてきている。また、父親の長時間労働という会社人間化という大きなマイナス面があり、困難をかかえている母親への地域の支援システムがない。母親のみの孤独な子育てが一定割合の割合で存在する。そして、子育てノイローゼによる子どもの虐待問題も起きる。これは、戦後の大量消費社会、家族・地域機能の崩壊の産物として現れているのである。

大量消費社会のなかでマスコミのもっている刺激的な享楽文化も無視することができない。子どもの地域生活が崩れているなかでは、マスコミの影響が純粹培養的に入りこんでいく。子どもの文化がマスコミによって誘導操作されていくこともある。

以上の子どもの生活をめぐる問題状況を社会変動からとらえていく視点として戦後の子どもの生活をめぐる時期区分を展開する。時期区分をすることによって、子どもの生活をめぐる問題状況が戦後の社会変動のなかで歴史的に形成されてきたことを明らかにするためである。

戦後の子どもの問題の時期区分として、大きく3つの時期にわけられる。第1の時期は、日本帝国主義の敗戦と戦後民主化ということを経て、戦後復興をとげた戦後の日本社会の体制を確立していくなかでの子どもの状況である。この時期は、戦後の日本社会の確立過程のなかで、憲法・教育基本法をめぐっての政策的な価値転換がゆれていった。これは、日本帝国主義の敗北による日本の民主化ということが日本社会への定着として問われたことでもある。

第2の時期は、1960年以降の高度経済成長時代の人づくり政策のなかで、重化学工業優先の経済成長、大量消費社会、テレビなどのマスコミの発達がみられたときである。時期としては、高校の就学率が90%を越える75年までを扱う。この時期は、国民の民主主義的な意識が様々な権利獲得、公害反対運動などによって定着していくことでもある。

第3の時期は、76年以降の日本列島改造から大型の公共事業がはじまるゼネコン型開発と国家の財政施策が密接に結びついて、いわゆる金権政治によるパワーエリート層の腐敗・退廃が生まれる

時期である。この期は管理主義教育、偏差値競争教育が進み、子どものいじめ問題や不登校問題が深刻に生まれてくる時代である。一方、生協運動や地域の中小企業などの国民的な自主的な経済の運動がおきていくのも新たな特徴である。父母が子どもの人権を守り、発達させようとする動きも地域的に大きなひろがりをもって各地に広範に生まれてくるのもこの期の大きな特徴である。

## (2) 戦後復興期の子どもと地域教育計画

戦争の傷痕は、絶大なるものがあり、荒廃した国土のなかでの国民は戦争からの解放観をもつ。そして一方に食糧不足が襲った。戦後復興期は、国民的生産力の崩壊からの経済の出発であった。このようななかで、軍国主義体制の解体、農地改革、労働三権の確立が行われ、労働運動と農民運動などの民衆運動が高まっていく。

この民主化運動や戦後復興のエネルギーに支えられて、教育の世界でも様々な民主化施策が打ち出されていく。つまり、侵略戦争と軍国主義の反省のうえにたって、新しい平和と民主主義の教育がはじまる。そして、教育の民主的な制度として教育委員会の公選制、コア・カリキュラム、地域総合制の高校など様々な民主化のための教育政策・活動がおこなわれていく。

しかし、それらは1950年代後半にかけて挫折していく。この時代の教育の民主化は国民的な定着性をもたなかったのである。この時期の子どもは貧困と飢えからということで義務教育の保障にとっても貧困児童問題の施策は大きな課題であった。そして、6・3・3・4制の戦後の単線系の学校教育体系が発達し、高校の就学率が50%を越えていくのである。

戦後まもないときは、空襲などによって親を失った多くの子どもが浮浪児として東京にあふれていた。戦災孤児問題が深刻な社会問題であったのである。子どもをめぐる問題は絶対的貧困状況の児童福祉の問題、年少労働保護行政が大きな地位を占めていた。就学援助施策として学校給食も大きな位置を占めていたのである。<sup>(2)</sup>

戦後4年経った1949年4月の文部省調査でも小学校、中学校の未就学者は、8万8千人、49年4月から50年3月までの中央青少年問題協議会の長期欠席児童調査で小学校約31万人、中学校26万人、合計57万人に達している。この長期欠席の理由で、家庭の貧困によるものは、小学校30%、中学校60%となっている。<sup>(3)</sup>

1947年4月から6・3制の義務教育がはじまるが、校舎や施設は極めて貧弱であり、教員不足も深刻であった。2部授業もあり、学級はすし詰め教室であった。6・3制を実施するが、国は予算を全額削除して、市町村に負担を押しつけたのである。

1958年にすし詰め学級解消のためにつくられた定数標準法までは、60人を越えるところも存在していたのである。戦後復興期の学校は、すし詰め学級で授業が行われていた。1958年に学級の児童生徒数が、50人と定められたのである。その後63年に45人になり、77年に40人以下が定数標準法で定められて、80年代にその条件整備を行い、91年からすべての小中学校に40人以下の学級になる。

戦後復興期の大都市では50人以上をかかえるすし詰め教室で授業が行われていたのである。教師

と児童生徒の関係はすべての子どもの個々に対応させての教育は全く不可能な時代であった。

戦後復興期のなかで、貧困児童の非行問題も深刻であった。戦後の青少年の非行問題のピークは、1950年前後、1965年前後、1985年前後と3つがあるが、1950年当時の非行問題は、飢えによる窃盗、年少労働の傷害問題等絶対的貧困のなかでの非行問題であった。児童憲章は1951年に制定されている。

この絶対的貧困の時代のなかで、地域社会の教育計画を積極的に提唱したひとりとして、太田堯氏がいた。太田氏は、地域教育計画を中央集権的教育計画に対立する懸念として、民衆の生産と生活を高めるための民衆参加の地域教育計画を提唱したのであった。「今日までのわれわれの生活全体と共に、教育もまたわれわれのものでなかったという民衆の歴史的自覚に立って、われわれの社会的生産と福祉とを高めるための実質的な教育の作り上げ作業がまさに地域教育計画なのであって、上から与えられた地方教育委員会法その他があつて逆に地域教育計画があるのではない」。<sup>(4)</sup>

そして、社会的教育を中心とした地域教育計画の方法として、地域社会の課題把握のための実態調査を行ったのである。「社会の課題をとらえるための実態調査は、問題を取り出す工夫を手がかりとして、一般基礎調査と、社会機能別調査の二つにわかれる。この場合の調査の主体は当然地域の人々の代表からなる調査委員会が構成されて、それが中心となる。ただし今日の民度においてしばしば学校や教育行政で行わなければならない場合もある。しかし原則からいえば例外である。このことから明らかなように、この社会の課題をとらえるための調査は、単に教育計画に固有なものではなく、地域社会の立地計画のためのものであって、教育計画の立場からも不可欠なものである」。<sup>(5)</sup>

太田氏は地域教育計画には、成人教育が重要な役割をもっているとして、上からの教化主義的な講演会や教育映画方式ではない民衆自らが作り上げていく成人教育を提唱する。「民衆自らによって作り上げる教育は、民衆自らの社会設計の過程に即して成立する自己形成でなければならない。地域の民衆が出くわしている共同の解決課題を、共同的、社会的に処理してゆく過程に即して、新しい民衆の社会秩序の成員としての実践力と知性が培われてゆくのである。しかしながら、地域の民衆が地域の当面する問題をただ思いつきや恣意によって解決することに意味があるという訳ではない。地域の民衆が問題を広く国民的、世界的、さらには歴史的社会的力の展望のなかで処理しようと努力するとき、はじめて近代的知性と実践力が培われる」。<sup>(6)</sup>

太田氏の教育論は地域の民衆の生活の課題解決のために民衆自身が設計して実践力と知性を磨いていくことにある。教育は生活過程であるという見方である。子どもの教育においても社会のきびしい課題に子どもが向かっていくようなカリキュラムをつくって具体的地域課題を単位として学校の教育計画を立てることの必要性を次のようにのべる。

「民衆の生活設計の課題に参加する子どもの生活の編成を主張する場合には、カリキュラムは、こうした社会のきびしい課題に子どもが相応にとり組むそういう活動の一つ一つが学習の単位の中心とならなければならない。ここでは単位とは、子どもが社会改造に参加する活動の一つがそれな

のである。だからカリキュラムの構成にあつては、子どもが現実とその社会のただ中におかれている問題や課題を引き出してきて、子どもの活動をその解決方向に向かわせるような単元の配列が行われなければならない。そこで具体的な操作としては、さきにのべた課題を設定し、これを実践的に実現しようとする民衆組織の意味が学校にとっても頗る重大な意味をもってくるのである。そこで、学校の教師も積極的にこの組織の中にはいり込んで、そこにあらわれる生々しい問題や課題を記録し、実感的にもこれをとらえることが必要である」。<sup>(7)</sup>

このように地域課題を積極的に学校のカリキュラムの構成にしていくことを力説したのである。それは、子どもが現実のおかれている問題や課題を引き出して、子ども自身がその解決方向に向かつていけるようなカリキュラム構成であるということである。この太田氏の見方は、当時のコアカリキュラム運動とも結びついたものであり、地域学校論のなかで大きな意味をもった。この太田氏のカリキュラムの考え方はその後普及せず、挫折していくが、この見方は、教育のあり方を考えていくうえで現在でも重要な視点である。太田氏は、この地域教育計画について、1983年に出版した「教育とは何かを問いつづけて」のなかで次のように総括している。

「本郷町の民衆学校を含む教育計画というのは、俗なことばでいえば、どさくさまぎれの中の教育計画だった……近代国家の官僚機構の一時的な機能停止、およそ近代的と名づけられる制度の機能が一時的に、ほんの一時であります、活動停止をした時期の産物であると思うのであります。その機能停止の間に、人民どもはある程度好きなことがやれたという、そういう自由があったわけであります。これは厳密な意味における獲得さる自由ではありませんので、それなりの“ひ弱さ”があったことは否定できないと思います。……

問題点の第二番目は、東京からの情報に依存したという点にあります。地域の民衆による地域の教育計画ではありますが、しかし主要なる部分が地域の民衆の願望そのものに根ざしているというよりも、むしろ東京からの情報に依存することになったということだと思います。……

第三番目に、これも重要な問題ですが、教育計画をすすめるにあたっての教育観の問題があると思います。……これは私の特殊ないい方になりますけれどもうまいことばがちょっとないので申しあげますが“国勢論的発想”とでもいうようなものが私などにはまだ十分に残っていたのではないかと思います。敗戦で荒廃した国土において、地域地域の中から民衆の力によって教育と社会をたてなおす、社会再建をなしとげいく、こういう意識の中には、それと結びつく形で、敗れた国をたてなおすという、どちらかという旧来の「国」との連続した意識を克服しきっていないところがあります。……国勢論的な教育観、教育復興意識のもとでは、厳密にいきますと、一人ひとりの子どもというものが、主人公として登場してこないという、教育計画としての致命的な問題があったと思います」。<sup>(8)</sup>

戦後まもない太田氏の地域教育計画の挫折の総括を近代官僚国家の一時的機能停止のなかで民衆の力がひ弱のなかでの動きであり、官僚機構が復興していけばつぶされる運命にあったということであり、地域教育計画をすすめた側にも東京的情報に依存した面があり、地域の民衆の願望に深く

根ざしたものになりきれなく、また、戦前との国家観をぬぐいされていなくて、子どもを主人公として登場させるという教育計画をたてることができなかったという致命的な弱点をもっていたと総括している。

しかし、太田氏が以上のような基本的な弱点をもっていたと総括する地域教育計画であったが、子どもの生活をおさえて地域の教育課題から教育計画をたてるという見方は90年の現代においても生活との関連で科学を教えていくという方法で地域の教材づくりは大切な視点である。戦後まもない頃の太田氏が提唱した地域教育計画論から学ぶことは大いにある。

### (3) 高度経済成長と子ども

日本経済は、戦後10年にして戦前水準を回復した。戦後の荒廃から予想外の短期間の達成である。1950年代の後半には、白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機が普及しはじめ、1965年には、それが100%近くに達する。1961年にレジャーブームが起き、マイカーが400万台を突破した。TVも1千万台を越えた。60年代後半は、3C時代として自動車、クーラー、カラーテレビの大型耐久消費財が各家庭に普及して、大量消費社会の時代に入っていくのである。1967年には、交通事故が1万人を越す。

大量消費社会のなかで、子どもの伝統行事や子育て慣行等の地域社会の文化が消えていったのも大きな特徴である。それは、地域文化や民族的な文化の喪失過程でもある。とくに、農村からの都市への人口の流失と大都市への過密化・ドーナツ化現象は、伝統的な地域文化を軽視していった。大量消費社会によって、あたらしいおもちゃがもてはやされ、子どもの生活もマスコミなどによってつくられる流行に左右されていった。子どもの遊びや文化は商品化していったのである。おもちゃが高級化して、子どもが商品化の対象にされ、おもちゃづけになっていく。また、マスコミのキャラクターの玩具が子どもの人気ものになっていく。子どもの食べ物の嗜好もテレビのコマーシャルで。まさに、子どもの生活や文化が大きな商品市場として利潤の対象となっていくのである。子どもが商品市場の大きなターゲットになっていくことも日本の高度経済成長期の大量消費社会の特徴である。絶対的貧困のなかで育った親たちにとって、子どもに豊かなものを与えてやりたいということが、大量消費の論理で進んできた。

高度経済成長は、高校の進学率を上昇させ、大学の大衆化を促進した。これは、社会の科学技術の大衆化、一般大衆の知的・文化的能力の向上としての可能性をもったことであるが、しかし、受験競争の激化、学校間格差、教育の画一性をもたらした。学校をとおしての立身出世主義の大衆化として教育をめぐる矛盾が増大していったのである。子どもの受験競争は低年齢化していくことによって、子どもの発達過程の他者との関係が競争との関係でみるようになる。子どもの遊び仲間集団などで作られていく子ども本来の社会化していく協同や連帯の精神との矛盾関係がみられていく。高度経済成長のなかで、この子どもの矛盾関係が促進していったのである。

ところで、1950年代後半は、戦後の教育において大きな転換点であった。56年に地方教育行政の

組織及び運営に関する法律によって教育委員会が公選制から任命制へ変更され、59年に勤務評定が全国的に実施され学校の管理体制は強化されたのである。

また、58年に特設道徳が新設され、学習指導要領も指導のための手引き書から学校教育法施行規則にもとづく法的基準の性格に変更し、その指導要領によって教科書検定が強化されていった。そして、1961年には、全国一斉の学力テストを実施して、受験競争のための画一的な教育へと突き進んでいく。1950年代後半は、高度経済成長時代の教育体制を基本的につくりあげたのである。

1966年に後期中等教育の拡大整備の施策がだされ、高校教育の多様化と能力主義的再編成の方針が確立していく。高等学校の進学率は、1965年に70%を越えた。この年は、少年の非行が戦後の第2のピークになる。大量消費社会化に突入していくなかでの貧富の格差、年少労働者の将来の絶望した子どもたちの犯罪が目立った。貧困のために高校に進学できない年少労働者が、差別、重労働、労働条件の約束違いなどを受け、将来的に絶望にたたされていたものも少なくない。世の中全体が華々しくなっていくが、社会の底辺層として位置づけられ、自己の将来に希望がもてない年少労働者が非行問題に走るというケースはめずらしくなかったのである。大量消費社会化に入っていくなかでの絶対的な貧困層の子どもたちの矛盾としての非行問題が数多く存在していたことを意味している。この有職少年の非行問題の傾向は、高度経済成長によって数は著しく減少していくが、72年現在においても中卒で上京した年少労働者の非行発生が多いのである。故郷の親元を離れ、屈辱感をもちながら辛い仕事を強いられている年少労働者の困難な生活があった。<sup>(9)</sup>

高校の進学率の上昇に対応して、高校教育の多様化が進んでいくのである。この多様化は、企業内職業訓練と高校の連携化の傾向を強くもっていた。つまり高校教育の産学協同化としての産業教育と選別教育が進行していく。高校進学率は、1971年のドルショックの時は、85%を越えていく。

高校進学率の上昇は、18歳未満の中学校卒業の年少労働者の数が減少していくことである。18歳未満の場合は、児童福祉法の対象の少年である。つまり、「すべての児童は、ひとしくその生活を保護され、愛護されなければならない」ということで、「保護者と国及び地方公共団体は児童を心身ともに健やかに育成する責任をもつ」ということであるが、中学を卒業すると故郷から離れて集団就職していった少年が1950年代は多かったのである。戦前の家父長的な家族制度は戦後民主化のなかで家族構成員の個々の人格が保障され、子どもは「親孝行」をすべき、家に奉仕すべきということもなくなり、前借的な年季奉公などの親に収入が入っていくという労働慣行もなくなった。

戦後民主化のなかで制定された労働基準法は親権者は未成年者に代わって労働契約を締結してはならないことや親権者が未成年に代わって賃金を受け取ってはならないということが規定された。これは、親の絶対的な労働をめぐっての支配権を禁止したのである。従って、制度的には、中卒の集団就職は、子どもの意志によって、子ども自身が労働契約や賃金の内容をよく理解することが前提になったのである。子どもの集団就職の実際は、高校の進学できない家庭の経済的貧困化がおおきな理由であり、子どもは夜間高校などに進学したいという強い勉学意欲をもっていた子どもたちが数多く居たのである。

この集団就職は、中卒という若年労働力の農村からの大量の移動ということを意味したのである。高校進学率の上昇によっても農村から大都市への若年労働力の移動は増大していくばかりであった。ここでは、農村や地方の大都市志向が一層強まっていくことを意味し、地方住民の中央志向的な意識、東京へのあこがれを助長させていくのであった。

年少労働者に対して、労働基準法は、労働時間の制限や深夜労働の禁止を定めている。親権者や行政官庁は、労働契約が未成年者に不利な場合、将来に向かってこれを解除することができるとしているが、年少労働者の権利の保障が充分でなく、泣かされていたことも多々あったのである。

1960年当時は、労働基準法の8時間労働が守られていない年少労働者は少なくなかった。さらに、低賃金と労働災害の発生率の高いところで働かされていた。女子年少労働者の健康状態は悪く成長期の身体をすりへらしていたのである。そして、教育的にも恵まれず、充分な職業訓練がされない状況であった。<sup>(9)</sup>

高校進学率の上昇は、これらの子どもたちを減少させていったことにもなる。高度経済成長過程のなかで年少労働者が大幅に減少していったことは子どもの人権の発展から大きな歴史的進歩である。50日以上長期欠席者は、1960年度でも小中学校で15万5千人いたのである。高度経済成長の時期は、長期欠席者の数が減少して、1975年度のときは、5万人に減少していく。75年度の学校嫌いを理由に長期欠席者は、約1万人である。高度経済成長以前は、貧困化と児童労働の問題によって、長期欠席者が存在したが、年少労働問題が激減していくことと、絶対的貧困化の克服が、高度経済成長によってもたらされた。しかし、90年代の長期欠席者の問題は、新たに学校嫌いの子どもの増大として不登校問題が現れていく。

高度経済成長は、重化学工業コンビナートを中心としたものであった。重化学工業地帯では、子どもをはじめとして深刻な大気汚染の公害によるゼンソク問題が起きる。川崎ゼンソク、四日市ゼンソクと呼ばれる問題である。さらに、自動車の排気ガスによる大都市の大気汚染は深刻になった。

全国各地に高度経済成長の弊害による公害問題を起き、60年代後半から公害問題を克服していく住民運動が活発化していく。都市への急激な人口の増大は、通勤のための交通整備や住環境の遅れが著しかった。小学校や中学校のプレハブ教室、過大学校など過密校の学校問題の矛盾も深刻になったのである。

これらの矛盾解決に住民自らが立ち上がって国・自治体と企業に要求していった。そして、高度経済成長の歪みの克服施策や公害防止、福祉を重視する住民運動によってシビル・ミニマム論が自治体で確立していく。ここに、住民参加による地域民主主義の確立の意識が成長していくのである。この時期に国民的レベルの民主主義の定着がはかられていく。

高度経済成長期は、アメリカのベトナム侵略がエスカレートしていった。沖縄をはじめ日本のアメリカ軍基地によってベトナム侵略戦争が遂行されたことから、その平和運動が大きく盛り上がったのである。以上のように、高度経済成長期は、国民の権利獲得運動、平和と民主主義の運動が高まったことにより、子どもの世界においても、その影響は大きかった。



1950年代後半からはじまった日本の高度経済成長は、71年8月のドルショック、72年の10月からの狂乱物価、生活品の買占め、73年のオイルショックによって、終わりを遂げるのである。74年には、戦後はじめてのマイナス成長になる。75年の大学生の就職は厳しく、70.7%という低い就職率になったのである。

#### (4) 経済大国化・金権支配と国民の自主・民主の新たな動きのなかでの子ども

70年代前半に、先進国は世界同時不況というなかでインフレに悩み、多くの失業者をかかえていたのである。この問題を先進国の協同体制によって克服しようということで先進国首脳会議がもたれたが、これが、サミットとのはじまりである。日本は、はじめて開かれたサミットの翌年に、世界同時不況から脱出したのである。なぜ、日本だけが脱出できたのか。これは、徹底した合理化・減量経営をしておいたコストダウン、ロボット化などの先端の科学技術による技術革新、生産拠点の海外移転という一層の多国籍企業化、低価格製品の逆輸入などが大きな原因である。ここには、過労死問題に現れる企業戦士の姿があった。経済企画庁経済研究所の1994年1月報告によると年間3100時間を越える雇用者男性は、88年に4人に1人、92年6人に1人にあがっている。(労働省勤労統計、88年の年間総労働時間2111時間、93年1913時間)。子どもの問題からみるならば、この企業戦士の家庭は、父親不在の実像が浮かぶ。

また、女子短時間雇用労働者の数も増大していく。総務庁の労働力調査年報によれば、75年198万人であった女性の短時間雇用労働者が93年度には、623万と女性雇用者全体の31.8%を占めるようになっていく。同調査で、女性の雇用者も75年1137万であったものが、93年は1962万と約2千万になる。このようななかで、女性の労働問題に子育ての社会的保障システムの問題が新たな課題となる。1993年8月に実施した連合の「働く女性の就業と保育に関する調査」では、働きながら子育てのための必要な労働条件の要求として、「育児休業中の所得保障」51.2%、「一日の労働時間の短縮」41.1%、「職場の理解」32.4%、「年休取得の柔軟化」29%、「事業所内保有所の拡充」28.3%、「介護・看病休暇制度」23.5%、「夫の残業を少なくする夫の協力」22%、「残業・休日出勤の規制」14.4%などをあげている。このように、子育てをしていくための労働条件が大きな労働問題になっている。父親が子どもの相手を積極的にしているか否かという「子どもと父親に関する国際比較調査」(資料総務庁)では、日本の父親がやっていないという回答がアメリカやドイツと比べ高く52.3%にあがっている。(アメリカ11.3%、ドイツ35.1%)。

父親の単身赴任や長時間労働によって家族の会話も物理的に難しくなり、家庭不和も増大していく事例も少なくない。「児童はできるかぎりその両親の愛護と責任のもとで愛情と道徳的及び物質的保障との環境のもとで育てられなければならない」という児童の権利宣言のように子どもの生活と発達にとって家庭の存在は重要である。離婚は、一日平均件数は、60年190件、75年279件、93年518件とその増大ぶりがみられる。婚姻数は、60年一日平均2366件、75年2580件、93年2170件(厚生省人口動態統計より)。平均世帯人員も1955年4.97人、60年4.54人、75年3.45人、90年3.06人と減

少している。(国勢調査より)子どもの小子化のなかで家族の数も少なくなっている。一人の女性が一生に子どもを生むと仮定した平均出生数は、1950年3.65人であったが、93年には、1.46人と減少している。理想子ども数は、厚生省の1992年の第10回の出生動向基本調査によれば、2.64人となっている。そして、その調査では、親が理想の子ども数をもとうとしない理由は、「子育てにお金がかかる」30.1%、「高齢で生むのがいや」29.6%、「教育にお金がかかる」28.3%、「心理的・肉体的負担」20.6%などとなっている。ここで見逃すことのできないことは、子育てや教育にお金がかかることを子どもを理想どおり生めない理由にする率が高いことである。子育てや教育にかかる経費が大きくなっていることが、出生率低下の大きな理由になっている。

子どもの小子化は、家庭内での子どもの過保護化と期待過剰を招く。兄弟姉妹関係をもちえない子どもが増えることは、家庭内での子ども自身の人間関係がないことである。このようななかで、子ども自身の人間関係における地域と学校の役割は極めて重要性をもつていく。

厚生省は、子育てをめぐる社会的な条件整備が問題になっているなかで、次代を担う子どもの健全な発達を保障する総合的な社会支援のためのエンゼルプレリウドという施策を1994年の予算より実施しはじめた。これは、子どもが健全に育つための環境整備と子育てと仕事の両立を支援する総合的な施策を目的としている。

1993年版(94年4月発行)の厚生白書では、「未来をひらく子どもたちのために子育ての社会的支援を考える」が特集になっている。そこでは、子育ての第一義的責任は子どもをもつ親にあるとしながらも地域、企業、政府の役割をのべている。地域では、子育てにかかわる互助的機能の強化、企業では、仕事と子育ての両立支援などを提起している。政府は、子育て支援策の総合的な展開をするとして、エンゼルプランプレリウドの施策をだすのである。

その政府の施策は、利用されやすい保育サービスの充実による子育ての負担軽減として多様な保育サービスの供給促進策をだしている。民間主体の子育て支援のための事業を行う団体に、300億の基金を創設する。乳児保育や障害者保育の特別保育対策の対象人員を拡大する。時間延長型保育サービス事業の充実、育児不安に悩む親の相談活動のためなどに保育所等による地域子育てモデル事業の拡充、事業所内保育施設への運営費助成の創設、在宅保育サービス事業、通勤に便利な駅型保育モデル事業の創設、放課後児童対策事業の拡充、子どもにやさしい街づくり事業の創設、育児関連情報24時間ネットワーク事業の創設、共働き家庭子育て休日相談等支援事業の創設、病後児デイサービスモデル事業の創設など多様な事業拡大と創設を打ち出している。<sup>(1)</sup>

家庭や地域における子育て機能の強化として、男性と女性が共同しての子育てや家事分担が重要であるということから、父親を対象とした家庭教育学級の開催、高等学校における家庭科の男女必修の実施を強調している。男性の意識の変化、家庭での生活技術の修得は重要であることはいうまでもないが、過労死に象徴されるような会社人間にさせられている長時間労働のサラリーマン男性の問題克服が優先される課題である。

減量経営のなかでモーレツ型社会になっている会社人間から家族を大切にできる人間らしい職場

の確立が求められている。この問題の正面からの克服が必要であり、労働時間短縮、単身赴任の問題克服等という労働省との施策の連携なしには、子育ての家庭の役割の機能強化策にはつながらない。

子育てを共同していくという男性の意識変革も子育てが保障できる労働条件の改善との関係をぬきにしては実的なものにならない。結婚している多くの女性が子育て・教育の問題から安心して働ける状況をつくるには、女性の負担を家庭と職場の両面から考えなければならない。働く女性が子育てにおける母性を大切にできる労働条件や様々な社会的援助システムが一層大きな課題になっている。

世界的同時不況からぬけだした日本経済は、徹底した合理化・減量経営があり、家庭を忘れたモータリゼーションなど子育ての基本的な基盤である家族問題をつくりだしたのである。地方の農山漁村では過疎化が進んでいったが、そこで生活する子どもたちは、学校統廃合や遊ぶ友達がなくなった。そして、高校の準義務教育化が進んでいったなかで農山漁村では、通学手段として鉄道の果たしていた役割は大きかった。しかし、地方ローカル線が赤字経営を理由に次々に廃線になっていった。87年に公共的な性格をもっていた国鉄が民営され、地方の本線すら特急中心のダイヤになり、地方で通勤・通学するものにとって極めて不便なものになっていったのである。農山漁村で高校生をかかえる親にとって、通学手段が極めて不便なことが大きな悩みになり、子どもの教育機会を保障するために都市の移動ということから過疎化への拍車をかけている。減量経営が社会的に問題にされた70年代後半からの安定成長で世界の経済大国になっていった日本社会であるが、子どもの生活という面からも公共性のあり方が問われた時代でもあった。

80年代後半は、異常なバブル経済に日本社会は酔いしれ、株、土地、為替、先物取引などの投機的分野に資本投資が膨大に流れ、金銭をめぐる様々な社会的な退廃状況が噴出した。証券スキャンダル、銀行の不法貸付、不法投機、銀行・信用組合等の大量の不良債権など信用機関の不祥事が目立ったのである。これは、日本を支配する金融・信用部門のばくち的な投機の横行であり、社会的な退廃の深刻性を示すものである。さらに、政治や行政の責任を担うトップエリート層がロッキード事件、リクルート事件、佐川急便事件というスキャンダルを起こしていったことは、未来を担う子どもたちに重大な道徳的なマイナス面を与えたのである。

バブル崩壊の92年以降の日本の長引く不況は、投機的な資本投資の問題が明らかになり、社会的にもバブル経済の問題点が露呈した。この反省として、社会的に新しい価値観の問いかけが生まれている。証券不祥事事件を契機にして1991年10月に経団連企業行動憲章として、企業の社会的役割を果たす7つの原則が次のようにだされた。「1. 社会的に有用な優れた財・サービスの供給に勤める。2. 社員のゆとりと豊かさの実現に務め、社員の人間性を尊重する。3. 環境保全に配慮した企業活動を行う。4. ファイナンス活動を通じて、積極的に社会的貢献に努める。5. 事業活動をつうじて、地域社会の福祉の向上に努める。6. 社会の秩序や安全に悪影響を与える団体の活動に関わるなど、社会的常識に反する行為は断固として行わない。7. 広報・公聴活動等を通じ

て常に消費者・生活者とのコミュニケーションを図り、企業の行動原理が社会的常識と整合するよう努める」。この企業憲章は利潤第一義的傾向、なりふりかまわずの規模拡大志向を企業側から倫理的にコントロールするうえで大きな社会的圧力の効果をもっていく。60年代の経済成長第一優先の時代は、規模拡大することが企業の支配的論理であり、公害防止の問題は軽視されていたのである。それが、90年代の現代において、環境保護のビジネスが、新たな期待される産業として大きな脚光をあびるほどになっている。社会のために役にたち、そして、企業の採算の基盤もなりたせようとする企業モラルも生まれた。

全国で約4万の会員をもつ中小企業家同友会全国協議会の1993年の定時総会では21世紀型中小企業として「自社の社会的使命を自覚し、国民と地域社会からの信頼や期待に高い水準で応えられる企業、社員の総意や自主性が十分に発揮され、労使が共に育ちあい、活力に満ちた豊かな人間集団を築く企業こそが、未来に向けて発展を続けうる企業であること」というように企業での人間的な育ちあいの実践事例が数多く生まれてきていることは現代の新しい特徴である。共に育つということが学校教育ではなく、学校教育ではじきだされた青年が中小企業で知的教養や技術をみにつけ人間的に成長しているのである。<sup>12</sup> 学校教育の失敗は決して人生の失敗ではないことを中小企業家同友会の実践は示しているのである。

また、働くものが出資して協同で経営する新しい企業として、労働者協同組合が生まれる。それは、1990年に本格的に展開していく。92年に労働者協同組合の7つの原則が確認され、労働者が企業の主人公になる労働と教育を基礎に自立と協同と愛の人間的成長の経営を目標とする企業体が生まれたのである。<sup>13</sup> このような企業のなかで共に育つ企業が社会的に増えていくことによって、子どもの進路問題と密接に結びついた画一的な偏差値教育の意味も現実の社会のなかで、しかたがないということが問われたとき、それに答える実態経済が生まれていることは重要なことである。

企業の社会的貢献・モラル、豊かさの問いかけ、競争から共生社会の問いかけ、住民自身による地域の様々な協同事業、自治体への住民参加など大きな関心ごとになっていく。子育てについても地域の協同化運動が各地で起き、教師の体罰、学校の校則問題、内申書による生徒管理問題等学校をめぐる子どもの人権を守る父母の住民運動も発展してきている。これは、学校の閉鎖性を克服し、父母の学校参加の道を開く運動として大きな意味をもった。

そして、地域からの教育改革として、川崎市における校区ごとにつくられた地域教育会議の実践は教育における地方自治を生活圈レベルの校区で定着しようとする貴重なものである。教師と父母による子育て・教育の協同の市民運動は、北海道宗谷の教育合意運動、恵那の地域教育活動などに典型をみることができる。全国各地の教職員組合などの教師の父母との対話や共同活動は教育・子育ての危機の克服運動としての展開である。さらに、子どもの文化を発展させる運動としては、地域の父母を中心にしての親子映画運動や親子劇場運動が大きく前進している。

ところで、協同組合の学習運動として、山形・鶴岡生協やコープこうべがよく知られるところである。山形・生活協同組合共立社は、9つの地域生協から連邦制によって成立したものであり、そ

れぞれ地域生協の独自性があるが、鶴岡生協は、生協創立以来、教育文化活動が積極的に位置づけてきた。地区ごとに教育活動センターを設置して子育て問題に生協として積極的に取り組んできている。そして、くらしの相談活動、生活講座、教育活動センターなどを強めて地元業者と連携をしながら生協活動を展開していく。94年度の鶴岡生協では、生活講座9、教室活動83回、法律相談36回、医療健康相談52回、子育て教育活動9976人、自主学校497人などと教育文化活動を積極的に展開しているのである。組合員100万を越えたコープこうべは、91年の70周年記念行事として組合員と職員のための生涯学習の拠点施設である「協同学苑」を開設している。ここでは、生協人学習と同時に、組合員の生活文化学習として、消費生活学科、食生活学科、社会福祉学科、介護福祉学科などが系統的に行われ、それぞれの地区レベルにおいても教室がもたれている。このような生協の事例は全国各地に生まれ、公民館などの公的な社会教育とは別に協同組合独自の学びの場がもたれている。これらの学びの場は親子での料理教室、親子で田植え・いも堀り等の体験学習として、子どもの豊かな生活体験に大きく寄与している。

生活協同組合の親子の学習活動というレベルではなく、独自に子どもや大人のための教育文化の新たな生協がつくられはじめたのも90年代の新しい特徴である。子育ての協同は、愛知での共同保育所からの子育てコープの運動、愛知名動生協の子ども共同組合の設立運動、市民が出資してつくったつげの高校、東京での地域塾のネットワークによる子育て教育の拠点づくり運動、神奈川での子どもも大人も共に学ぶ地域社会の協同をめざしての文化生協づくりなど様々な運動が住民自身、父母自身に起きている。主体的な子育て・教育の協同事業が新たな運動として展開されてきているのである。

これらは、管理主義教育、偏差値教育のなかで子どもの生活や学校教育の矛盾が深刻になるなかで、地域住民が協同の力で自主的に起こした子育て・教育の地域改革運動の重要性を示している。90年代において、子どものいじめ問題や不登校問題が大きな社会問題になるなかで、その矛盾のみに目を奪われては新しい未来展望は開かれないのである。矛盾のなかで、その克服に主体に立ち上がっている新しい動きを見いだしていくことが重要である。人間的に生きようとするエネルギーは、現実の矛盾に甘んじているのではない。矛盾に対して未来志向的に変革してきたのが人類史であった。学校の管理主義教育や偏差値的競争教育が厳しくなるなかで人間的に生きたいという子どもの叫びから問題を克服していこうとする新しい未来志向的な動きが生まれてくるのである。

日本の国際化は教育改革に新たな視点を国民に与えている。円高のなかで日本の生産拠点がアジアなど世界各地に移転していくが、同時にこのことは、日本においてアジアなど世界がより身近かな問題として国民の前に明らかになっていく。そして、世界との教育・子どもの比較も可能になっていく。このことによって、日本の学校教育や子どもの生活の問題点が国際的視野から人々に認識されていく。

いじめや不登校問題の学校をめぐる矛盾状況も、現状を告発していく解釈論ではなく、以上の立場から問題克服のための未来志向的な動きを見いだしていくことが変革の論理である。現実の日本

の社会変動を直視していくなかで、未来の学校教育や子育ての探究がされるのである。

## ま と め

本稿は、戦後50年の社会変動と子ども・親という視点から問題を整理してきた。そして、現代の子どもの問題状況を直視しながら戦後50年の子どもの問題を探った。現代の子どもの問題状況を歴史的に明らかにするためである。とくに、現代の子どもの問題状況において、学校管理主義、偏差値的競争主義教育を問題提起した。この学校問題は、経済成長によってつくられた大量生産・大量消費、競争主義による規模拡大や立身出世主義の高学歴化現象の問題としてとらえた。また、この矛盾をもっている現象のなかでも高学歴化の文明作用を積極的に評価した。

ところで、社会変動の指標には、経済変動を重視した。戦後の絶対的貧困化ということの子どもの生活をめぐる問題点を経済大国になった現在の子どもの生活の問題を比較するためである。これは、経済成長によって、子どもの生活が豊かになり、幸福になっていくということを意味していないためである。絶対的貧困化の克服の歴史的意義と同時に、経済成長によってつくられた新たな矛盾状況を子どもに即してみることが本稿の目的であった。

強引な経済成長が人々の生活を歪んだものにして、子どもの生活や教育にその矛盾がおしよせたのである。しかし、子どものゼンソクの大量発生などの公害問題にみられるように、人々は、その矛盾の克服運動に取組み、新たな社会的な発展状況をつくりだしたのである。高度経済成長が終わる頃の70年代前半は、経済成長を地域環境問題の克服、人間の生活の営みを自然との循環関係から経済を考えていくことを社会的に明らかにさせた。そして、問題を克服していく住民運動の力を教えた。

70年後半は、世界同時不況というなかから日本はいち早く脱出していくが、合理化・減量経営、公共事業と政治家の癒着、金融・信用機関の投機絶対優先の退廃がみられ、パワーエリート層の社会的モラルが問われたのである。子どもにとって立身出世主義のイメージも大きく変わった。80年代から90年代の現代は、子どものいじめ問題が深刻し、学校不登校の児童・生徒も激増した。学校をめぐる管理主義教育や偏差値的競争教育の矛盾が問題にされたのである。さらに、子どもをめぐる家族や地域の状況も大きく変化した。子どもの生活を支える家族や地域の基盤さえも崩壊していく現象がみられた。このなかで、父母を中心として教育・子育てをめぐる価値観も大きく変化していくのである。90年代は教育・子育てをめぐる新しい多様な地域変革の動きがみられているのである。

本稿では、従前の学歴社会をめぐる価値の変化の問題と子どもの生活と親の価値観の変化を戦後50年を3つの時期区分に分けて問題を整理した。当初では、戦後50年の子どもの生活を考えるうえで、家族や地域の変貌やマスコミの子どもの生活の影響を詳細に分析する予定であったが、時間的制約によってできなかった。別の論稿に譲りたい。本原稿は95年11月11日の九州教育学会の総

合部会「戦後の教育を考える」依頼報告原稿のために書かれたものである。

# 注

- (1) 太田堯「戦後50年の反省と子どもの「いじめ」」子ども白書・1995年版、草土文化社1995年7月、17頁
- (2) 拙稿「貧困児童問題と就学・発達保障」「教育と福祉」高文堂出版、76頁－83頁参照。野垣義行編「日本の子どもの歴史7・現代の子ども」第一法規出版1977年、52頁－57頁参照
- (3) 前掲書、306頁
- (4) 太田堯「地域のなかで教育を問う」新評論1989年、22頁
- (5) 前掲書、25頁
- (6) 前掲書、27頁
- (7) 前掲書、30頁－31頁
- (8) 太田堯「教育とは何かを問いつづけて」岩波新書1983年、47頁－54頁参照
- (9) 山口幸雄編「児童問題講座8・非行問題」ミネルブア書房1975年、30頁－32頁参照
- (10) 一番ヶ瀬康子他「日本の児童福祉」ドメス出版1944年、131頁－135頁
- (11) 厚生省編「厚生白書平成5年版」58頁－86頁参照
- (12) 宮崎県中小企業同友会編「人間変革と中小企業」1994年、鉦脈社。中小企業家同友会全国協議会編「共に育つ PartⅡ－新しい人間像を求めて」中小企業家同友会全国協議会参照
- (13) 内橋克人「共生の大地－新しい経済がはじまる」岩波新書1995年、33頁－40頁参照